

2025. 5. 21

【日本貿易統計（25年4月）】

米国向け輸出、4ヵ月ぶりのマイナス

～米関税政策の影響により当面軟調な推移を予想～



経済調査部 エコノミスト

藤田 敬史

ポイント

- 財務省の4月貿易統計によると、輸出金額は前年比+2.0%と7ヵ月連続のプラス。季調済前月比は▲2.7%と2ヵ月連続のマイナスとなった
- 地域（国）別では、アジア向けがプラスとなった一方、米国向けは4ヵ月ぶりのマイナスとなった。商品別では、半導体等電子部品がアジア圏の旺盛な需要に支えられ引き続きプラスとなった一方、自動車は4ヵ月ぶりのマイナス、鉄鋼もマイナス
- 輸出は当面軟調な推移となる可能性が高い。トランプ米政権は4月3日に自動車へ25%、そして5月3日に自動車部品へも軽減措置を講じたうえ、追加関税を発動。対米輸出の3分の1強を占める自動車関連をはじめ、米関税政策の影響には引き続き留意が必要

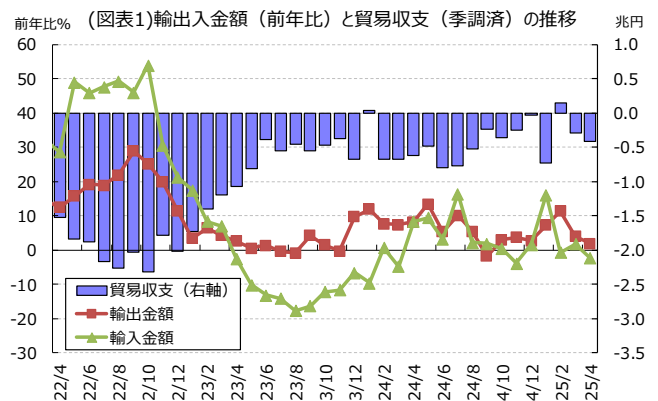
1. 季調済輸出金額は2ヵ月連続のマイナス

財務省から発表された4月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+2.0%（3月：同+4.0%）、輸入金額は同▲2.2%（同+1.8%）となった（図表1）。輸出は7ヵ月連続のプラス、輸入は2ヵ月ぶりのマイナスである。輸出金額は9兆1,572億円で、4月としては比較可能な1979年以降で過去最高となった。2025年4月の為替レート（税関長公示レートの平均値）は147.70円/ドルと、2024年4月の151.66円/ドルに対し2.6%の円高であった。

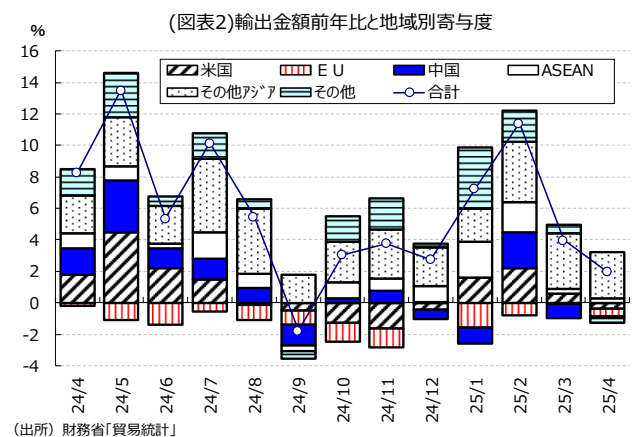
季調済輸出金額は前月比▲2.7%と2ヵ月連続のマイナス、季調済輸入金額は同▲1.4%と2ヵ月ぶりのマイナスで、季調済貿易収支は▲4,089億円と2ヵ月連続の赤字で赤字幅は拡大した。

2. 関税交渉中の米国向け輸出は4ヵ月ぶりのマイナス

金額ベースの地域（国）別輸出では、アジア（中国、ASEAN含む）向けが前年比+6.0%とプラスとなった一方、関税交渉が行なわれている米国向けは同▲1.8%と4ヵ月ぶりのマイナスとなった（図表2）。



（出所）財務省「貿易統計」



（出所）財務省「貿易統計」

金額ベースの商品別輸出では、半導体等電子部品を含む電気機器のプラス寄与が大きかった（図表3）。一方、自動車を含む輸送用機器は4ヵ月ぶりのマイナスとなった。

半導体等電子部品は前年比+13.2%（寄与度：+0.7ポイント）と、台湾、韓国などアジア圏の旺盛な需要に支えられ、堅調に推移した。

自動車は前年比▲5.8%（寄与度：▲1.0ポイント）のマイナスで、うち米国向けは同▲4.8%となった。自動車輸出台数は、欧州向けが対前年で14ヵ月連続マイナスと軟調な推移となっている。米国向けは、トランプ米政権による関税引き上げ前の駆け込み需要等で2025年1月以降プラスで推移しており（図表4）、4月もプラスとなったが、金額ベースではマイナスに転じた。円高進行に伴う円換算額の縮小の影響のほか、低価格帯自動車の輸出が増えた可能性等が考えられる。米政権は4月3日に自動車へ25%、5月3日には自動車部品へも軽減措置を講じたうえ、追加関税を発動しており、今後こうした影響が本格化することが予想される。5月以降の動きに警戒が必要である。

また、鉄鋼は前年比▲12.3%（寄与度：▲0.5ポイント）のマイナスで、うちトランプ米政権が3月12日に25%の追加関税を発動した米国向けは同▲29.0%の大幅減となった。

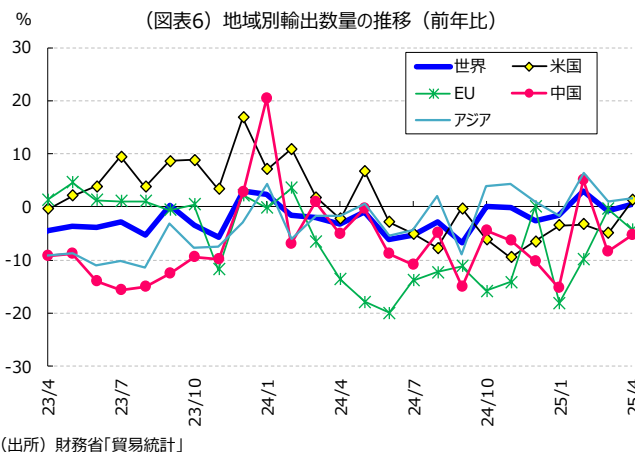
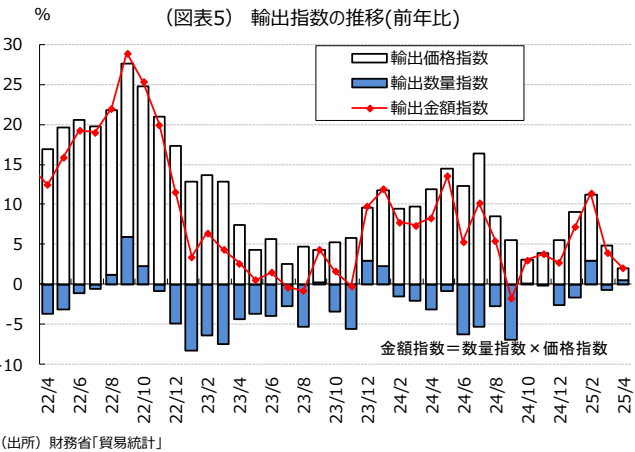
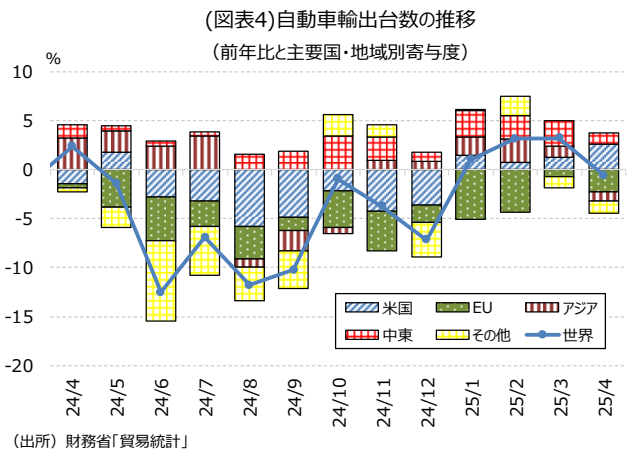
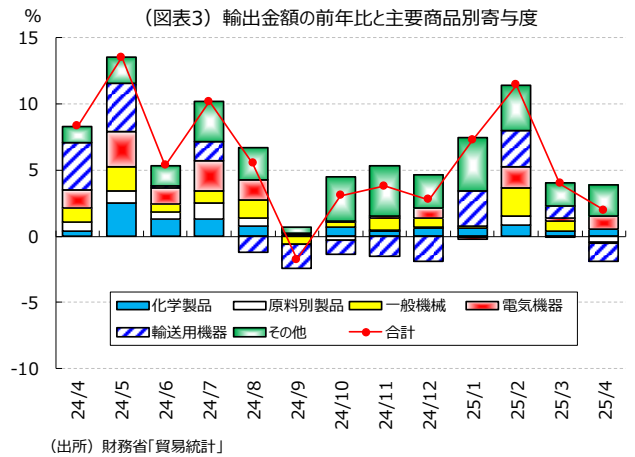
3. 実勢を示す輸出数量指数は小幅プラス

輸出金額を価格指数と数量指数に分解すると、4月は価格指数が前年比+1.5%（3月：同+4.8%）、数量指数が同+0.5%（同▲0.8%）となった（図表5）。輸出の実勢を示す数量指数は小幅プラスにとどまった。過去12カ月中9ヵ月がマイナスと、軟調な推移が続いている。

輸出数量指数を相手国・地域別にみると、米国向けが前年比+1.2%（3月：同▲4.9%）、EU向けが同▲4.4%（同▲0.4%）、アジア向けは同+1.5%（同+1.0%）、うち中国向けは同▲5.3%（同▲8.5%）となった（図表6）。欧米および中国向け輸出は軟調な推移が続いている。

4. 米関税政策の影響には引き続き留意が必要

海外経済の状況に鑑みると、輸出は当面軟調な推移となると予想する。中国景気の停滞は長期化が予想されるのに加え、欧州景気の回復ペースも鈍い。

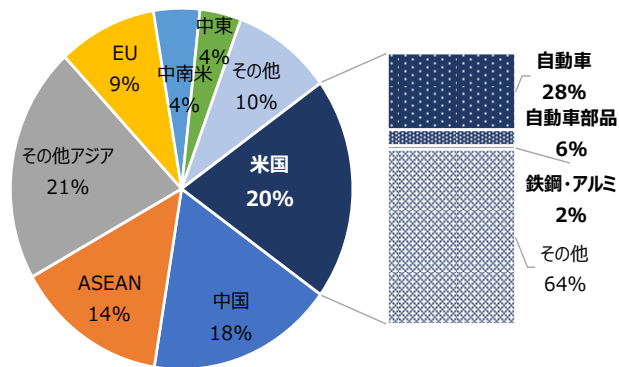


トランプ米政権は、関税政策に関し8日に英国と2国間貿易協定を結ぶことで合意した。米国は英国で生産された自動車について年間10万台までは関税を10%に引き下げる輸入枠を設ける。また、12日には中国とも互いに課した追加関税を引き下げることで合意、引き下げた関税のうち一部の執行を90日間停止し、2国間で協議を続ける。

当初、関税交渉の先頭集団と位置付けられていた日本については、ラトニック米商務長官が8日、取りまとめにはるかに多くの時間を要する可能性があると言及した。日米交渉のカウンターパートであるベッセント財務長官やグリア USTR（アメリカ通商代表部）代表は中国との交渉も担当しており、米国が並行して多くの国と交渉を進めるなか、日米交渉に予想以上の時間を要する展開が懸念される。日本は赤沢経済財政・再生相が日本時間4月17日に初回、5月1日に2回目の日米関税交渉を行なった。23日から25日に訪米し、3回目の交渉に臨む予定である。

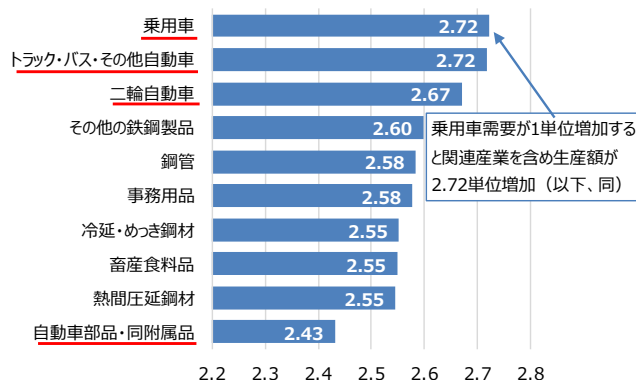
2024年の輸出額のうち米国向けは2割を占める（図表7）。うち自動車は6兆261億円（構成比28%）、自動車部品は1兆2,312億円（同6%）であり、自動車関連が3分の1強を占める。5月14日までにそろった自動車メーカー7社の決算発表によると、2026年3月期見通しについて、米関税の影響の不透明感から3社が業績予想の開示を見送り、開示した4社も為替の円高の影響などを見込む形で大幅な減益見通しとなった。7社が公表した関税の影響額は約1兆7,000億円（一部会社は1~2ヵ月分の影響額）にのぼる。自動車産業はすそ野が広く（図表8）、自動車メーカーのほか、素材や部品等の関連メーカーへも影響が及ぶ。米政権は、半導体や医薬品の輸入品に対する関税についても調査しており、引き続き、関税政策の影響には留意が必要である。

（図表7）日本の国・地域別輸出と米国向輸出の品目



（出所）財務省「貿易統計」（2024年実績）

（図表8）生産誘発効果が大い上位10部門/全182部門



（出所）総務省「産業連関表（2015年基準）」より明治安田総研作成

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください

明治安田総合研究所 エコノミスト 藤田 敬史

電話番号：03-6261-7947

e-mail：takafumi.fujita@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411